

男女別労働力生命表 (試算)

—昭和49年度実地調査「ライフ・サイクルに
関する人口学的調査」の結果より—

金子 武 治

1 はじめに

わが国の戦後の平均寿命の伸びは非常に著しく、昭和48年簡易生命表によると、男子70.70年、女子76.02年の平均寿命である。また、高年齢まで生き残れる確率も多くなっており、同生命表によると、65歳まで生き残れる確率は、男子75.04%、女子84.83%にもなり、終戦直後の昭和22年の男子39.8%、女子49.1%に比較して著しい増加である。したがって、労働力としての余命、すなわち平均労働力余命も、当然伸びているはずである。と言うことは、高年齢まで働く機会も増え、当然、年齢別の就業する割合も増えているはずである。

しかし、労働力率の推移をみると、必ずしも労働力人口割合が増えているとは言えない。たとえば、15歳以上の労働力率をみると、戦前の昭和5年の男子90.5%、女子49.0%から、男子は昭和30年に85.3%と減少し、昭和45年においても83.3%とさらに減少している。また、女子は昭和30年に50.6%と増加をしたが、昭和45年は50.9%であり、戦後についてみると、増加はしていない。さらに、65歳以上の労働力率をみると、男女とも増加はしていない。昭和30年以降については、昭和30年の男子56.4%、女子20.6%から、昭和45年の男子54.5%、女子19.7%へと労働力率は減少を示している。もっとも、人口が高齢化すれば、労働力率はひくくなるので、全体の労働力率をみる場合、人口の年齢構造を考慮に入れなければならないが、標準化労働力率を算出して、その推移をみると、昭和45年全国人口を標準人口とした場合の男子15歳以上労働力率は、昭和5年、90.6%、30年、86.1%、35年、85.8%、40年、85.0%、45年、84.3%と低下を示している。また、65歳以上については、これは、昭和35、40、45年の3か年しか、65歳以上年齢階級別労働力人口が把握できないが、この3か年について比較してみると、35年、54.1%、40年、54.7%、45年、54.5%と低下はしていないが、上昇もしていない。

表1 男女別労働力率の推移 (%)

年 次	男 子		女 子	
	15歳以上	65歳以上	15歳以上	65歳以上
昭和5年	90.5	63.0	49.0	18.5
15	90.1	61.9	52.5	23.5
30	85.3	56.4	50.6	20.6
35	85.0	54.4	50.9	20.9
40	83.4	55.1	49.8	17.5
45	84.3	54.5	50.9	19.7

総理府統計局「国勢調査報告」による。

表2 平均寿命と生存数の推移

年 次	平均寿命(年)		65歳生存数(%)	
	男 子	女 子	男 子	女 子
昭和10~11年	46.92	49.63	36.22	43.55
22	50.06	53.96	39.85	49.15
25~27	59.57	62.97	55.11	62.85
30	63.60	67.75	61.84	70.61
35	65.32	70.19	64.78	75.21
40	67.74	72.92	69.08	79.96
45	69.31	74.66	72.07	82.57
48	70.70	76.02	75.05	84.84

昭和45年以前は完全生命表、48年は簡易生命表による。

したがって、平均寿命が伸びたからと言って、高年齢まで就業している人が増えたというわけではない。一般に工業化、都市化が進むと、高齢者が就業する割合が減る傾向にあると言われているが、わが国の場合、それが働く必要性がないからなのか、就業の可能性があるのに強制的に制限されているのかは、それだけで問題ではあるが、いずれにしても高齢者の就業能力は高くなっているはずである。

そこで、平均寿命と同じように、労働力としての平均余命を表わす方法として、労働力生命表の作成方法が考えられているが、この稿は、労働力生命表作成の一つの方法として、実態調査から引退率を把握し、それによって労働力生命表の作成を試みたものである。

既存の労働力生命表については、次節で述べるが、わが国では、John D. Dulandの方法と Wolfbein-Woolの方法によるものが作成されている。この労働力生命表の平均労働力余命を労働力として何年とどまりえるかという意味で使用するには若干問題がある。何故ならば、Dulandの方法にしても、Wolfbein-Woolの方法にしても、生命表の静止人口と労働力率との積である静止労働力人口を基にして計算される。労働力率というのは、都市化、経済の景気変動、社会保障など、経済・社会的要因によって影響を受ける。特に高年齢における労働力率は、経済・社会的要因に左右されやすい。人間の健康状況、就業能力とは関係なく定まるものである。したがって、高年齢における平均余命が伸びたとしても、高年齢の労働力率は増加するとは限らない。であるから、労働力率を利用して平均労働力余命を計算したとしても、真の意味の労働力余命とは言えないのではないかと思える。Dulandの方法による平均労働力余命と言っているものは、何年労働力として参加するかという数値であり、何年働けるかという意味のものではない。Wolfbein-Woolの方法による平均労働力余命にしても、労働力率は、労働能力とは関係なく定まるものであるから問題があるところである。

今回の方法も就業能力としての平均労働力余命としては完全ではなく、医学、労働科学の面から把握しなければならないことであるが、既存の方法によるよりは、実態に近づくのではないかと思える。

なお、これは昭和49年6月1日現在で、倉敷市において行った調査結果によるものである。本調査でお世話になった倉敷市企画部統計課調査係の方々にはこの紙面をかりまして深く感謝申し上げる次第である。

2 労働力生命表について

労働力生命表とは、普通生命表の応用であり、普通生命表と同じ考え方で作成される。すなわち、始めに普通生命表と同じく通常10万の出生コーホートを考え、そのうち、何人かは労働力に加入する以前に死亡するが、ほとんどは労働力に加入して、年齢が進むにしたがって、死亡と引退とによって労働力から離脱して、最後の1人がいなくなるまでを表わすものであり、平均余命に対応する平均労働力余命、労働力への加入率、労働力からの離脱率が計算される。

わが国では、ほとんど Wolfbein-Wool の作成方法によって作成されているので、その作成方法について簡単に述べるが、詳しくは Bureau of Labor Statistics U.S. Department of Labor, "Table of Working Life, Length of Working Life for Men," Bulletin 1001, July 1950 を参照されたい。

Wolfbein-Wool の労働力生命表作成の方法は、生命表の静止人口 ${}_nL_x$ と年齢別労働力率 ${}_nW_x$ とを組み合わせて、静止労働力人口 ${}_nL_{wx}$ を作り、これを基礎として、平均労働力余命、労働力への加入率、労働力からの離脱率を計算する。

平均労働力余命 e_{wx} は、

$$e_{wx} = \frac{\sum_x {}_nL_x \cdot {}_nW_x}{l_{wx}} = \frac{\sum_x {}_nL_{wx}}{l_{wx}}$$

労働力率は、若い年齢では当然低いのであるから、労働力率が最高水準を示す年齢階級より若い年齢階級では、静止人口と労働力率をかけて作った静止労働力人口をそのまま平均労働力余命の計算に使った場合、労働力率が最高水準に達するまでに労働力へ加入してくるものを除外してしまうわけで、それは意味のないものになってしまう。したがって、実際の計算においては、男子に関する限り、労働力率が最高水準に達していない若い年齢階級では、将来労働力率が最高水準に達すると仮定して、それまでの年齢には最高水準の労働力率を使用して平均労働力余命を算出する。

労働力への加入数 ${}_n a_x$ および加入率 ${}_n A_x$ は

$${}_n a_x = {}_n L_{wx+n} - {}_n L_{wx} + {}_n L_{wx} \cdot \bar{n}q_x$$

$${}_n A_x = \frac{{}_n a_x}{{}_n L_x}$$

これはある年齢階級からつぎの年齢階級に移行したときに労働力へ加入する死亡によって離脱したものと含めての net のものであり、労働力率が最高水準を示す年齢階級まで計算される。

労働力からの離脱数 ${}_n S_x$ および離脱率 ${}_n Q_x^s$ は、労働力率が最高水準を示す年齢階級までの離脱は死亡のみとみなし、

$${}_n S_x = {}_n L_{wx} \cdot \bar{n}q_x$$

$${}_n Q_x^s = \bar{n}q_x$$

その後の年齢階級では

$${}_n S_x = {}_n L_{wx} - {}_n L_{wx+n}$$

$${}_n Q_x^s = \frac{{}_n S_x}{{}_n L_{wx}}$$

労働力率が最高水準を示す年齢階級以降では、離脱率を死亡によるものと引退によるものとに分けることができる。

死亡による離脱率 ${}_n Q_x^d$ は、

$${}_n Q_x^d = \frac{\bar{n}q_x (2 - {}_n Q_x^s)}{2 - \bar{n}q_x}$$

引退による離脱率 ${}_n Q_x^r$ は

$${}_n Q_x^r = {}_n Q_x^s - {}_n Q_x^d$$

これは、加入率と同じく、ある年齢階級からつぎの年齢階級に移行したときに労働力から離脱する net のものである。

以上が Wolfbein-Wool の労働力生命表の作成方法の概略であるが、これを日本女子に應用して使用していないのは、女子の労働力参加の状況が男子の場合と比較して非常に複雑な労働力加入、離脱の型を示しているためである。

また、Durand の作成方法の平均労働力余命は、労働力、非労働力に関係なく、全人口の立場で考えており、分母は l_x 、すなわち、出生10万の出生コーホートの各々の年齢階級の生存者数である。

$$e_{wx} = \frac{\sum_x {}_n L_x \cdot {}_n w_x}{l_x}$$

3 離脱率からの簡速労働力生命表作成の考え方

Wolfbein-Wool の労働力生命表の作成方法は、静止人口と労働力率の積である静止労働力人口を基礎としており、離脱率は年齢別静止労働力人口の差を当初の静止労働力人口で割ったものである。それを死亡によるものと引退によるものとにわけると、前にも述べたように、労働力率を利用することに問題があるわけで、この引退による離脱率、すなわち、引退率を静止労働力人口の差からではなく、実際の引退率から得ることができれば、その方がより実態に近い数値が得られるはずである。また、引退率からの方法であれば女子についても可能である。

この引退率からの労働力生命表の作成方法の考え方を説明すると、まず、引退率の算出であるが、ある期間の離職者を把握する。今回の調査の場合、サンプル数が少なかったため、期間は5年間をとった。次に、この離職者を一時離職者で再び労働力への加入が可能であるものと、完全に引退してしまっただけと思われるものとにわけられるわけである。この作業がうまくいけば引退者は把握できる。

一時離職者であるか、引退者であるかのわけ方は、仕事をやめた理由と、やめた後の就業意志によったものである。すなわち、離職者に仕事をやめた理由を尋ね、その理由が、老齢で働けないため、病気・不健康で働けないためにやめたものは引退したもののみとする。それから、それ以外の理由でやめたもののうちでも、離職後の就業意志を尋ね、これは現在だけでなく、将来の就業意志も含むが、就業意志のあるものは再び労働力化可能であるとして、就業意志のないものを引退者とする。そして、この引退者を各年齢別に就業者でわり、引退率とする。あとは引退率と生命表の死亡率とをプラスして労働力からの離脱率としたものである。

これは一つの方法であって、現在まで作成されている方法とともに、何年働けるかというには、本来の意味では不十分である。また引退率の算出方法にはまだ問題があり、他の要因も加味しなければならないと思うが、サンプル数が少いためにできなかったわけである。特に女子については、離職理由、就業希望だけでなく、配偶関係、子供の有無などを考慮しなければならないと思う。また、今回の調査でも退職後再就職までの期間も調査したのであるが生命表作成には生かすことができなかったが、退職から再就職までの期間も考慮しなければならないであろう。

実はこの調査は、昭和50年の全国調査の予備調査であり、今回の調査を参考に若干調査項目をかえてサンプル数も約1万世帯で調査をする予定であり、その結果からは、もう少し精度の高いものが作成されると思える。

4 調査の結果

調査票配布数、男1,000、女1,000、計2,000票のうち、回収は男939、女974、計1,913票（回収率95.65%）である。今回の労働力生命表では20歳以上を対象としたので、20歳以上の結果について、簡単に説明を述べる。

20歳以上の就業率は、男子93.84%、女子44.54%であり、全国と比較して、男子は高年齢を除いて高く、逆に女子は各年齢で低い値を示している（表3参照）。これは、調査地域が倉敷市と言っても、水島地区を除き、旧倉敷に限ったためと思われる。

就業者のうち、過去に転職の経験のあるものは、男子51%、女子46%であり、最近の5年間に限ると、男子17%、女子19%となる。

引退者の対象となる非就業者のうち、過去に就業の経験のあったものは、男子87%、女子61%であり、最近5年間に限れば、男子51%、女子28%である。これが離職者ということになる。

この離職者について、離職理由をみると（表4参照）、男子は、老齢、定年のためが半分以上を占

表3 男女・年齢別就業率

年 齢	男 子	女 子
～ 19	36.96	13.73
20 ～ 24	96.30	47.52
25 ～ 29	98.18	30.58
30 ～ 34	99.02	38.98
35 ～ 39	98.35	44.64
40 ～ 44	99.12	58.33
45 ～ 49	98.91	56.47
50 ～ 54	97.30	59.15
55 ～ 59	96.30	53.13
60 ～ 64	84.00	44.44
65 ～ 69	61.90	20.51
70 ～ 74	50.00	15.79
75 ～ 79	38.89	9.09
80 ～	33.33	—

表4 離職理由別離職者 (%)

離 職 理 由	男 子	女 子
会社の倒産、人員整理のため	11.11	2.06
臨時的、不安定な仕事のため	2.22	1.03
賃金が安い	4.44	0.69
家の都合のため	8.89	19.59
老齢、定年のため	53.33	2.41
病気、不健康のため	17.78	9.97
結婚、出産のため	—	60.82

表5 非就業理由別非就業者 (%)

非 就 業 理 由	男 子	女 子
おもに家事をしているため	—	73.60
通学しているため	10.42	2.01
病気・不健康のため	27.08	10.51
老齢で働けないため	45.83	3.13
定年退職のため	6.25	0.67
適当な仕事がないため	8.33	4.47
別に働く必要がないため	2.08	4.92

表6 就業意志別非就業者 (%)

就 業 意 志	男 子	女 子
働きたい	33.33	25.64
将来働いてもよい	12.50	36.49
働くつもりはない	54.17	37.88

め、女子は結婚、出産のためが60%を占めている。

非就業者を非就業理由別にみると(表5参照)、男子では、老齢で働けない人が最も多く、次いで、病気、不健康を理由にしている人が多い。女子では、当然であるが、家事をしているためが多くを占めている。

就業意志は、将来も含めると男子では45.83%、女子では62.12%と女子の方が高くなっている。

非就業者の就業意志を非就業理由別にみると(表6,7参照)、病気、不健康の人に働きたい希望をもっている人が多く、将来の就業希望も含めると半分以上を占める。

表7 非就業理由別、就業意志 (%)

非 就 業 理 由	男 子			女 子		
	働きたい	将来働いてよい	働くつもりはない	働きたい	将来働いてよい	働くつもりはない
病気、不健康のため	46.15	15.38	38.46	34.09	25.00	40.91
老齢で働けないため	4.55	9.09	86.36	—	—	100.00
定年退職のため	33.33	33.33	33.33	—	33.33	66.67
適当な仕事がないため	100.00	—	—	75.00	25.00	—
別に働く必要がないため	—	—	100.00	—	30.00	70.00

非就業理由総数を100としたもの。

5年間の離職者のうち、前記理由で引退であると判断できるのは、男子40%、女子8%であり、これを利用して労働力生命表を作成したものである。

今回は利用しなかったのであるが、退職後再就職までの期間も重要な要因の一つであり、詳しい分析は後で報告するつもりであるが、結果だけ簡単に述べると(表8, 9参照)、退職後就業までの期間は、男子の場合、1年未満が72%を占めており、ほとんど1年未満で再就職をしているが、女子の場合、1年未満は38%で、長い期間をおいての再就職の割合も多くなっている。結婚持続期間別の妻の就業意志については、就業希望のない人の割合が、1～2年、4～5年、7～9年に少くなっている。

また、職業別の労働力生命表についても、職業間の年齢別移動が把握できれば、作成が可能であるのでいずれ報告したいと思っている。

表 8 退職後就業までの期間別 (%)

期 間	男 子	女 子
～ 1	72.0	38.4
1 ～ 2	5.3	9.2
2 ～ 3	2.6	3.8
3 ～ 4	1.2	3.8
4 ～ 5	1.0	2.7
5 ～ 9	3.3	13.0
10 ～	4.3	15.1

表 9 結婚持続期間別妻の就業意志 (%)

期 間	働 きた い	将来働いてもよい	働くつもりはない
～ 1	11.1	44.4	33.3
1 ～ 2	8.0	60.0	16.0
2 ～ 3	30.8	30.8	23.1
3 ～ 4	26.3	15.8	31.6
4 ～ 5	12.5	81.3	6.3
5 ～ 6	32.4	35.1	18.9
7 ～ 9	21.1	56.1	12.3
10 ～	24.3	30.9	44.8

表 10 前職業別現在職業別就業者 (%)

前 職 業 現 職 業	農林漁業関係の仕事		生産・運輸関係の仕事		販売・サービス関係の仕事		事務・技術管理関係の仕事	
	男	子	女	子	男	子	女	子
農林漁業関係の仕事	—	33.3	—	50.0	14.3	—	14.3	57.1
生産・運輸関係の仕事	10.0	55.3	17.1	10.6	4.3	56.5	17.4	19.6
販売・サービス関係の仕事	8.1	23.4	41.4	26.1	4.4	26.5	36.8	30.9
事務・技術・管理関係の仕事	2.5	20.7	13.2	60.3	3.4	6.8	16.9	69.5

5 男女別労働力生命表

3でのべた労働力生命表の考え方によって、作成された生命表が表13である。

女子の場合、他に比較する労働力生命表がないので、その前に、大変乱暴な方法であるが、女子の非就業者のうちから、労働力化の可能であるものを把握し、それを実際の労働力人口に加えて労働力人口とし、それによって Wolfbein-Wool の方法によって作成を試みた。

その方法は、女子の非就業者に対して、働いていない理由をたずね、働いていない理由が、病気、不健康である人、それから、それ以外の人でも、就業希望のない人を除き、残りの人は労働力化が可能であるとする。すなわち、各年齢(5歳階級)ごとに、非就業者のうちから、労働力化可能な割合を算出、労働力化可能率とし(表11, 図1参照)、実際の就業率¹⁾とこの労働力化可能率をプラスしたものを労働力率として、あとは Wolfbein-Wool の方法に準じて作成したものである²⁾(表12参照)。

- 1) ここで労働力率を使用しないで、就業率を使用したのは、今回の調査において就業者と非就業者にわけ、非就業者のうちから労働力化可能率を算出したためである。
- 2) 生命表は、倉敷市についてのもので作成されていないので表12, 表13とも岡山県の昭和45年簡易生命表(岡山県衛生部作成, 昭和46年)を利用した。

表 11 女子の年齢別仮定労働力率：倉敷市（昭和45年）

年 齢	人 口	就業人口	非就業人口	調 査 結 果		労働力化 可 能 率	労働力化 可 能 人 口	仮 定 勞 働 力 人 口	仮 定 勞 働 力 率
				非就業者	就業希望者				
20 ~ 24	18,996	12,690	6,306	3	47	0.88679	5,592	18,282	0.96241
25 ~ 29	17,044	7,124	9,920	84	69	0.82143	8,149	15,273	0.89609
30 ~ 34	13,957	6,878	7,079	72	57	0.79167	5,604	12,482	0.89432
35 ~ 39	13,118	7,875	5,243	62	45	0.72581	3,805	11,680	0.89038
40 ~ 44	10,438	7,154	3,284	45	29	0.64444	2,116	9,270	0.88810
45 ~ 49	9,015	6,316	2,699	37	23	0.62162	1,678	7,994	0.88674
50 ~ 54	7,509	5,132	2,377	29	15	0.51724	1,229	6,361	0.84712
55 ~ 59	7,104	4,412	2,692	30	11	0.36667	987	5,399	0.75999
60 ~ 64	6,077	3,139	2,938	25	5	0.20000	588	3,727	0.61330
65 ~ 69	4,882	1,771	3,111	31	5	0.16129	502	2,273	0.46559
70 ~ 74	3,845	925	2,920	16	—	—	—	925	0.24057
75 ~ 79	2,156	290	1,866	10	—	—	—	290	0.13451
80 ~ 84	1,369	94	1,275	4	—	—	—	94	0.06866
85 ~	758	25	733	6	—	—	—	25	0.03298

図 1 女子の年齢別就業率および労働力化可能率：昭和45年・倉敷

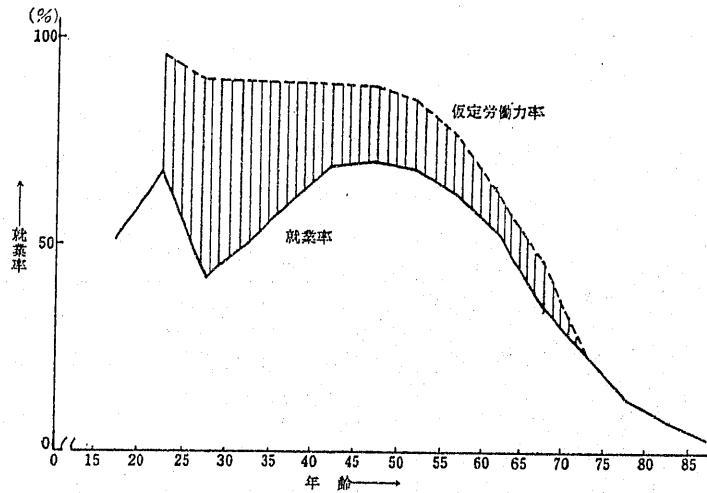


表 12 女子の簡速労働力生命表（就業希望率による）：昭和45年・倉敷

年 齢	静 止 人 口	労働力率	静 止 勞 働 力 人 口	離 脱 率			平均労働 力 余 命
				全 て の 原 因	死 亡	引 退	
20 ~ 24	490,530	0.9624	472,091	0.0721	0.0033	0.0688	39.77
25 ~ 29	488,848	0.8961	438,052	0.0059	0.0039	0.0020	38.31
30 ~ 34	486,911	0.8943	435,454	0.0105	0.0061	0.0044	34.90
35 ~ 39	483,943	0.8904	430,893	0.0113	0.0088	0.0025	30.16
40 ~ 44	479,689	0.8881	426,012	0.0129	0.0114	0.0015	25.47
45 ~ 49	474,232	0.8867	420,520	0.0610	0.0167	0.0443	20.75
50 ~ 54	466,153	0.8471	394,858	0.1265	0.0250	0.1015	16.38
55 ~ 59	453,875	0.7600	344,940	0.2265	0.0376	0.1889	12.72
60 ~ 64	435,046	0.6133	266,814	0.2937	0.0615	0.2322	9.74
65 ~ 69	404,756	0.4656	188,450	0.5442	0.0911	0.4531	7.23
70 ~ 74	357,083	0.2406	85,903	0.5548	0.1639	0.3909	5.13
75 ~ 79	284,334	0.1345	38,246	0.6667	0.2799	0.3868	4.41
80 ~ 84	185,675	0.0687	12,748	0.7038	0.3073	0.3965	3.24
85 ~	114,508	0.0330	3,776	—	—	—	2.29

表 13 離脱率より作成した簡速労働力生命表：昭和45年・倉敷

年 齢	人 口	離 脱 率			平均労働力 余 命	Wolfbein の 方法による 離脱率(参考)
		全ての原因	死 亡	引 退		
男 子						
20 ~ 24	480,767	0.0072	0.0072	—	46.24	0.0072
25 ~ 29	477,310	0.0079	0.0079	—	41.52	0.0079
30 ~ 34	473,534	0.0133	0.0092	0.0042	36.81	0.0109
35 ~ 39	467,227	0.0174	0.0130	0.0044	32.18	0.0130
40 ~ 44	459,111	0.0245	0.0191	0.0054	27.63	0.0233
45 ~ 49	447,877	0.0324	0.0257	0.0067	23.16	0.0376
50 ~ 54	433,352	0.0779	0.0424	0.0355	18.75	0.0647
55 ~ 59	399,598	0.1538	0.0728	0.0810	13.07	0.1518
60 ~ 64	338,148	0.2758	0.1063	0.1695	11.13	0.2657
65 ~ 69	244,890	0.3627	0.1715	0.1913	8.26	0.3312
70 ~ 74	156,059	0.5665	0.2582	0.3082	5.90	0.5127
75 ~ 79	67,658	0.8074	0.3528	0.4546	3.61	0.6901
80 ~	13,032	1.0000	1.0000	1.0000	1.62	1.0000
女 子						
20 ~ 24	472,635	0.0687	0.0033	0.0654	37.59	—
25 ~ 29	440,141	0.0634	0.0038	0.0595	36.04	—
30 ~ 34	412,254	0.0149	0.0061	0.0088	33.29	—
35 ~ 39	406,124	0.0178	0.0087	0.0091	29.63	—
40 ~ 44	398,879	0.0340	0.0113	0.0227	25.08	—
45 ~ 49	385,325	0.0507	0.0168	0.0339	20.66	—
50 ~ 54	365,793	0.1163	0.0251	0.0912	16.44	—
55 ~ 59	323,255	0.1988	0.0382	0.1606	12.61	—
60 ~ 64	258,995	0.2870	0.0618	0.2252	9.37	—
65 ~ 69	184,661	0.5589	0.0902	0.4687	6.46	—
70 ~ 74	81,448	0.7481	0.1420	0.6061	3.83	—
75 ~	20,520	1.0000	1.0000	1.0000	2.01	—

(Wolfbein-Wool の方法による男子 e_{w20} : 全国 46.13 倉敷 47.03)

労働力化可能率を年齢別にみると、20~24歳の89%が最も高く、年齢が高くなるに従って低くなる。女子の労働力率はM字型を示すのであるが、労働力化可能な率を加えると、若い年齢から漸次低くなる曲線を示す。

実態調査より得られた労働力生命表の結果によると、20歳男子の平均労働力余命は、46.24年、女子は37.59年である。男子についてWolfbein-Woolの方法で作成した結果は47.03年であったので、調査結果の方が低くなったが、全国値46.13年よりは僅かであるが高い結果となっている。女子の場合も表12の結果よりは低くなっている。労働力からの離脱率をみると、男子の場合、30歳から引退による離脱が表われる。そして49歳までは徐々に高くなるが、50歳以上急速に高くなる。Wolfbein-Woolの方法と比較して、45~49歳以外は高い結果となっている。女子の場合、表12と比較して、離脱率は20~24歳、45~64歳で低くなっている。

The Methodology of Constructing the Abridged Working Life Table

Takeharu KANEKO

Several attempts have been made to construct the working life table for male using Wolfbein-Wool's method, which is summarised as follow;

The stationary labor force (${}_nL_{wx}$) is the product of stationary population (${}_nL_x$) in the life table multiplied by age-specific labor force participation rate (${}_nw_x$). The average number of remaining years of labor force participation, accession to the labor force and separation from the labor force by death and retirement are calculated by use of the stationary labor force.

However, it would not be adequate method to utilise a labor force participation rate for the calculation of the average number of remaining years of labor force. Because the labor force participation usually reveal the lower level as urbanisation and industrialisation proceeds, not showing a proper level represented by the ability of participation.

So, in this paper, auther trys to construct a working life table not using the stationary labor force, but using the rate of actual retirement. It is possible to obtain figures based on the reality when we use this methods, in spite of using a ordinary method.

Calculating the average number of remaining years of labor force participation at 20 years of age based on the results of survey which was carried out June 1, 1974, Kurashiki-shi, it became clear that it was 46.24 years for male and 37.59 years for female.